

「下田の姿を見つめなおす」

財政状況・合併等地区説明会

〈結果報告〉



下田市の財政の今後の見通し

3月15日から4月12日の間、市内6地区において308名のみなさまにご参加いただき、財政状況・合併等地区説明会を行いました。

2月11日の市民説明会のあとで、財源不足が43億円にのぼる事はわかったが、その財源不足を今後5年間でどのように解消していくのかという説明がなかったという指摘・問合せを多くいただいたことから、渡辺助役より、今後の見通しについて次のように説明されました。

まず、平成18年度予算の不足財源7億7,800万円の解消策の主なものとして、歳入では、収納率の見直し、地方交付税(依存財源)の見直し、市民のみなさまに負担をかけますが、保育料改正、幼稚園授業料改正、占・使用料改正。この歳入面での見直しにより1億3,000万の収入増をはかる。

歳出においては、退職者の一部不補充、国保改正での繰出金の減により1億3,000

万円、補助金の見直しにより4,000万円。市のキャップ方式による各課配分金額の20パーセントカットにより2,000万円などで、合計2億7,000万の削減をしました。

これにより、歳入歳出で4億円の改革を行いました。

また、単年度の処置として、歳入では、基金からの繰入れ金、前年度繰越金の増、市町村振興協会の交付金、宝くじの交付金等。歳出においては、職員の人件費の約10パーセントカット、普通建設事業費(投資的事業)の繰延べ・中止等により3億7,800万。これらにより平成18年度予算における財源不足を解消することができました。

歳入歳出4億円の改革は、今後も基礎として、平成22年度までで23億7,800円を解消する事が見込まれ、平成19年度以降の不足財源額は、20億円弱まで縮小される見通しです。

今後、残りの財源不足をどう



ありました。県の市町村合併推進構想により、南伊豆地区は、下田市と東伊豆、河津、南伊豆、松崎、西伊豆町の1市5町の枠組みが示されました。各市町で温度差はあるものの、この地域の将来を考えると、合併することが最大の行財政改革であり、地域が発展していく一つの手法だと考えています。

質疑応答の内容

4月以降、助役を中心に、合併調査委員会を設置し、1市5町の合併に向け協議していく予定です。

Q 借金を返し、減らしていくのはわかるが、これだけ財源が足りない見通しでどうするのか。協力する方も不安が残るので数字で示してほしい。

A 今後4年間で20億円の借金を解消していく。現在改革プランを策定中であり、示す数値をまとめていくのもう少し待つてほしい。

Q 徴収チームを作ったが、その結果と実績は？

A 海釣り公園等を四季型観光の一つとして検討するなど海岸の取組の施策を講じてほしい。

合併は是非でもお願いしたい。大は小をかねるが、小は大をかねられないので、市長以下ぜひその方向で進んでほしい。

滞納額が大変多い、納付すべき余力があっても滞納している人もいると思う。納税は義務であり公平であるべきで、少しでも滞納を少なくしてほしい。

観光都市であり、文化都市といっているが、図書館は40年前と変わっていない。こんなところで文化都市と言えるのか。少子化の流れや、施設の老朽化からも幼保一元化は避けて通れないものと考え、進めて欲しい。

伊豆縦貫道が必要といっているが、自然を壊して人を呼べるのか。現在の交通網の整備でよいのではないか。

た観光政策の間違いに原因があるだろう。

下田でもボランティアガイドが大変うけていて、来るお客さんが増えている。あとは街並みをしつかり残していきたいと考えている。下田は昭和40年代、つまり下田小学校の本館が取り壊されて以来、新しいものを建ててきた。新しいではどこへ行っても同じ。今からやっても遅くない、そのようなものがまだまだ残っている、市長の任期中に

A 特別徴収では、全庁体制で取り組んでいるということ、期間中税務課窓口へ納税にみえる方が増えるなど、早期・期限内納税など意識的な効果があった。

Q 合併は、下田の借金を背負いたくないということ、どううまくいかなかったか、今後は他の町も財政困窮となることが見えている。合併を進めてほしい。

A 下田市の借金は、確かにこれまでの合併に障害となっていた。しかし、下水道などは先行投資として捉えることができる。今後は合併なしにはこの市町も持ちこたえられないと考えている。

Q 観光資源、組織がありながら生かされていない。今、欲しいのは経済効果のある施策である。数十年先に効果の表れる施策でもいい、計画を示して欲しい。

A 下田市は、観光バブルの時代には知名度もあって発展を遂げたが、今、全国観光地化のなかで他に負けている。これまでのイベントに頼っ



市町村合併
市町村合併について、市長公室長より次のとおり説明が

のように解消していくのかということ、集中改革プランの策定、総合計画の見直し、事業の民間委託・指定管理者制度の活用、施設の統廃合、職員定数の削減などの重点改革を進め、未収金の回収、未利用地の売却、などの手法を用いて20億の財源確保をしていきたい。

は、まちづくりのプランニングをしつかりして、市民を巻き込んで、そういう種をまき、後継者に繋ぎたいと考えている。

Q 市税の滞納対策について具体的に教えて欲しい。

A 市税で10億、国保で3億と未収金があるが、うちの6億円はバブル時の土地保有税等の滞納で不良債権化しており、追跡調査に余計経費がかかる状況で苦慮している。大口の滞納者には市長ヒアリングを行い、納税計画をお願いしている。また、差し押さえを積極的に行ったり、銀行に預金残高照会を行ない、預金から差し押さえをし、税に充てたいだけでなく、税に充当いただくようなことまでやっている。新年度からは、税務課を増員し、滞納対策係を新たに設置し、法的な手段により回収していくことを強化して進めていきたい。

地区説明会で寄せられた意見
観光立市に海が必要。旧町内に偏った観光対策に見える

問合せ先
企画財政課 ☎22212
総務課 ☎22211